(全8頁)

19日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

⑫公開特許公報(A)

昭60-54998

@Int_Cl_4

識別記号

庁内整理番号

❸公開 昭和60年(1985) 3月29日

C 30 B 29/62 29/02 6542-4G 6542-4G

// C 01 B 31/02 D 01 F 9/12 7344-4G 7211-4L

211-4L 審査請求 未請求 発明の数 2

東京都渋谷区恵比男3丁目43番2号

図発明の名称 気相成長炭素繊維の製造方法

②特 頭 昭58-162606

塑出 願 昭58(1983)9月6日

@発 明 者

荒川 公平

東京都渋谷区恵比寿 3 丁目 43番 2 号 日機装株式会社内

⑪出 願 人 日機装株式会社

四代 理 人 弁理士 浜田 治雄

明 細 書

1. 発明の名称

気相成長炭紫繊維の製造方法

- 2. 特許請求の範囲
- (2) 混合ガスの加熱は600℃乃至1300℃である特許請求の範囲第1項記載の気相成長炭素繊維の製造方法。
- (3) 有機遷移金圓化合物のガスとキャリャガス との混合ガスを加熱することを特徴とする気 相成長炭素繊維の製造方法。
- (4) 混合ガスの加熱は 600℃乃至1300℃である特許請求の範囲第3項記載の気相或長炭 梁機槌の製造方法。
- 3. 発明の鮮細な説明
 - [発明の属する技術分野]

本ி明は、気相中で炭素繊維を製造する方法

に関し、更に詳細には、炭素供給限としての炭素化合物のガスと触媒並びに炭素供給限を敷わる有機選移金属化合物とキャリャガスとの混合ガスを600でから1300での範囲で加熱することを特徴とする気相成投炭素繊維の製造方法に関する。

〔従来技術とその問題点〕

気相成長炭泉機維は、高強度、高弾性、高導電性、高動食性、高生体適合性などの優れた特性を有し、特に機械的特性を例にとれば、すでに商品化されているPAN系炭光繊維、ピッチ系炭光繊維、レーヨン系炭素繊維性能を遙かに機綱するものであり、理想的架材と耐える。

従来、気相成長炭光繊維は、出気炉内にアルミナなどの磁器、黒鉛などの悲板を置き、これに炭素成長核、鉄、ニッケルなどの超微粒子触鉄を形成せしめ、この上にペンセンなどの炭化水器のガスと水器、キャリャガスの混合ガスを 導入し、1010で~1300で の温度下に炭化水器を分解せしめることにより、洗板上に炭器 繊維を成長させる方法が知られている。

基板上に上記炭素成長核、超微粒子触媒を形成させる方法は、基板に、鉄、ニッケルまたはそれらの合金の100Å程度の超微粒子を懸っさせたアルコール懸濁液をスプレーするかまたは塗布して乾燥することである。また、前記懸板に代えて硝酸鉄水溶液を基板に塗布して乾燥させてもよい。次いて、前記影板を電気炉内の反応管に入れ、ペンセンや水梁を加えて1100℃~1300℃に加熱すれば、選元と成長が進行する。

しかし、とのような方法では、① 基板装面の 微妙な温度ムラや、周囲の機維の密生度によつ て長さの不均一が起り易いこと、また②炭素の 供給源としてのガスが反応によつて消費される ととにより反応管の入口に近い所と出口に近い 所で機維径が相当異なるなと、③ 基板装面での み生成が行なわれるため、反応管の中心部分は 反応に関与せず収率が恐いこと、④ 超微粒子の 基板への分散、還元、成長、次いて総維の取出

- 3 -

また、別法として、有機避移金属化合物のガスとキャリャガスとの混合ガスを加熱すること を特徴とする。

本発明における炭素供給源としての炭素化合 物とは、有機鎖式化合物または有機選式化合物 からなる有機化合物全般が対象となるが、特に 高い収率を得るには脂肪族炭化水素、芳香族炭 化水衆である。しかし、炭化水衆化合物以外に 望宏、酸紫、硫黄、弗累、塩杂、臭杂、沃紫、 燐、砒素の内の一種類以上の元素を含むものも 使用できる。とれらの元素は含まない方が良好 であるが、特に硫黄については問題が少ないた め、炭梁と水素と硫黄との組合せからなる場合 には好適である。具体的な個々の化合物の例を 挙げると、メタン、エタン等のアルカン化合物、 エチレン、フォジェン等のアルケン化合物、ア セチレン等のアルキン化合物、ペンセン、トル エン、スチレン等のアリール炭化水素化合物、 インデン、ナフタリン、フェナントレン等の結 合瑕を有する芳香族炭化水浆、シクロブロパン、 しという独立に実施を必要とするプロセスがあるため、連続製造が不可能であり、従つて生産性が悪いなどの問題点を有する。そのため、コスト面において、すでに商品化されているPAN 不炭素繊維、ピッチ系炭素繊維、レーヨン系炭素繊維に対抗するととは、特殊な用途を除いて不明能と貫える。

〔発明の目的〕

それ故、との発明の一般的な目的は、上述の 問題点を除去し、生選性を高めることのできる 気相成長炭架繊維の連続製造方法を提供するに ある。

本発明の別の目的は、気相成長炭素繊維の需要を大幅に伸し、気相成長炭素繊維が炭素繊維の主役を占めることを可能にすることである。 (発明の要点)

この目的を遊成するため、この発明に係る気相成長炭紫織組の製造方法は、炭素化合物のガスと有機運移金属化合物のガスとキャリャガスとの混合ガスを加熱することを整徴とする。

- 4 --

ンクロヘキサン等のシクロパラフイン化合物、 ンクロペンテン、シクロヘキセン等のシクロオ レフイン化合物、ステロイド等の紹合環を有す る脂環式炭化水深化合物、メチルチオール、メ チルエチルスルフイド、ジメチルチオケトン等 の含硫脂肪族化合物、フエニルチオール、ジフ エニルスルフイド等の含硫芳香族化合物、ペン ゾチオフエン、チオフエン等の含硫複深環式化 合物等である。また、以上の化合物の2種以上 を混合した混合物を使用することも可能である。

本発明におけるガスとは、約ガス体以外にガス体に固体または液体の微粒子を包含する煙霧 質も含める広義のガス体を意味するものとする。

キャリャガスとしては、周初律談の族のアルゴン、ヘリウム等の希ガスおよび水器、窒素またはこれらの混合ガスの中から選択されるガスを主体とし、水米ガスが最も好ましい。主体とするという意味は、上配以外に他のガスを含むことが許されることを意味し、その割合はキャリャガス成分中20岁以内である。この類の少

世成分ガスとしては、硫化水気および/もしくは二硫化炭素が好ましい。実験によれば、ハログン、ハログン化水素、水蒸気は共に収率を低下させる原因となる。水紫ガス以外のガスをキャリャガスとして使用する場合、一般に炭素化合物の熱分解が促進されすぎ、かえつて炭素機維の生成を阻害する契因になるため、炭素化合物の濃度を大幅に低下させる必要性がででくる。

本発明における有機避移金属化合物とは、アルキル基と金属が結合したアルキル金属、アリル番と金属が結合したアリル錯体、炭素間2項結合と金属とが結合したエーコンプは合物等に代表される有機遅移金属化合物である。また、ここで遅移金属としては、スカンシウム、チタン、パナジウム、ターム、マンガン、鉄、コパルト、ニッケル、イットリウム、ジルコニウム、パラジウム、リブデン、ルテニウム、ロジウム、イットリンステン、レニウム、パラウム、ロシウム、パラウム、ロシウム、パラウム、白金を指すものであるが、これらの内能に

-7-

本発明の方法を具体的に説明すると、炭浆化 合物のガスと有機避移金属化合物のガスと0~ 20% の少量ガスを含むキャリャガスとの混合 物を好ましくは600℃~1300℃、更に好遊 には1050℃~1200℃ に加熱する。炭素 化合物、有機避移金属化合物がガス状ならばそ のまま、液体または固体の場合は加熱蒸発また は昇華させて得られるガスを使用し、炭紫化合 物のガスおよび有機避移金属化合物のガスの全 混合ガスに占める割合は、好ましくは各々0~ 40%、0.01~40%、さらに好ましくは各々 0.5~10%、0.05~10%である。とこで炭 業化合物の凝度が0でも良いのは、有機避移金 属化合物中に十分な炭梁を含有している場合は、 必ずしも炭累化合物のガスを必要としないとい う意味である。混合ガスの加熱方法としては電 気炉による方法が便利である。

本発明は、炭素供給源としての炭素化合物の ガスと、従来気相成長炭素繊維の生成に不可欠 な触媒となつている金属からなる有機金属化合 周期神表で族に属するもの、その内で形に鉄、 ニッケル、コバルトが好適であつて、鉄が最も 好適である。

有機超移金属化合物の具体的例を挙げると、 アルギル金属として(C₄H₉)₄Ti 、 CH₂ = CHCH₂Mn(CO))₅ 、CH₈-C-Co 、

| C₂H₅ | ₂FeBr·(C₂H₅)FeBr₂ ; アリル値体として (C₄H₅)₅PtI ; ボーコンプレックスとして (C₅H₅)₂Fe , (C₄H₄)₂Mo , C₈H_{1,4}Fe , (C₅H₆Fe(CO)₂)₂ , (C₅H₅Fe(CO)₂)CL . (C₅H₅Fe(CO)₂)CN , H₅C — CHO ,

また、これらの低合物の使用も可能である。

— 8 —

物のガスとを反応炉内で同時に熱分解させる方法であるが、この方法により炭素繊維が得られたという事実から判断し、有機金属化合物の熱分解によつて避難した金属原子が衝突を繰り返し一部触媒として機能しつる程度の金属の超微粒子に成長し、その超微粒子を触媒として炭素繊維が生成したものと判断する。

また、本発明は、飲、ニッケル、コバルトまたはそれらの合金の超微粒子や、硝酸铁、硫酸 第 1 鉄のように、従来気相以投災紫徽雄の成長 触媒として知られていた金属または金属化合物では、下記の理由で気相触媒として試みられたとがなく、今個有機金属化合物を気相改見 見たものである。すなわち、従来の触媒では、現代 の超微粒子を定動的に微少者送るフィータを設けるとか技術的に困難であり、 雄二に前配婚 粒子の供給が可能であつても超微粒子に対してあっても超微粒子に対象のに対象である。 すなわら、従来の触媒では、 鉄 の で おる で な 投術的に 困難 で あり、 雄二に 前 配 超 做 せ 子 を 定動 的 に み か に 安 定 な 疑 外 二 た 粒 子 を 作る た め 、 炉 の に 安 定 な 疑 外 二 た 粒 子 を 作る た め 、 炉 の に 安 定 な 疑 外 二 た 粒 子 を 作る た め 、 炉 の に 安 定 な 疑 外 二 た 粒 子 を 作る た め 、 炉 の に

入ると直ちに焼結し、触媒効果を発揮できたい よりな大きな粒子になること、第三に超微粒子 は安面エネルギが高いため非常に活性で、酸化 鉄の状態にあるため選元の必要性があるが、炭 X供給化合物のガスと共存すると、還元前に炭 **染の表面沈着が超り実質的に触媒として機能し** なくなる等の理由で使用不可能である。硝酸鉄 や硫酸第一鉄の場合蒸気を得ることが容易でな く、鉄のよりに超微粒子を作成する方法が考え られるが、超微粒子にすると鉄の場合と同様の **间題に直面し、使用不可能となる。**

有機金属化合物を使用し、それを蒸発して気 相中で金属触媒を作成するといり新しい手法に よつて、従来の触媒の基板への分散と避元とい 52つの操作の省略を可能としたもので、すな わち気相中で炭素源としての炭素化合物のガス と触媒像としての有機選移金属化合物のガスと を熱分解することにより、触媒と炭素繊維を連 続的に生成させることが可能となつた。

本発明によれば、従来のように反応が基板表

-11-

維をランダムに充塡する複合材料といり用途を 検討した場合、高強度高弾性でアスペクト比 100~200が好ましいといりことが言われて おり、本発明がアスペクト比を自由にコントロ ール可能であり、特にアスペクト比100 ~ 200は極めて容易に作成でき、気相成長炭末 繊維の高強度高弾性という機械的特性を有する という点で複合材料には理想的素材と自える。 (発明の実施例)

次に、との発明に係る気相成長炭素繊維の製 造方法の好適な実施例につき忝付図面を参照し ながら以下詳細に説明する。

ます、本発明における気相成長炭素繊維を製 造するために使用した裝置につき、その概略を 示せば、第1図および第2図に示す通りである。

第1図において、谷照符号10,12,14は ガスポンペを示し、それぞれポンペ10亿は髙 純度水浆ガス、ポンペ12には窒累ガス、ポン べ1 4 には硫化水紫ガスが充填される。ポンペ 10,12は、それぞれ流型計16,18かよ

雨だけでなく全級にわたつているため高収率が 得られ、気相中で生成している以来機能は、浮 遊運脚をしているため各機維は平均的に同一の 条件で生成していると考えてよく、生成炭染機 雄はアスペクト比の均一なものが得られ、また 本発明によれば装置の大きさや、ガスの線速度、 貿気炉の温度を側御することによりアスペクト 比を変えることが容易である。実験によると、 1100℃ 以下では主として長さ成長が起り、 1100℃ を越える温度では径の成長速度が目 立つてくる。また、長さの成長範囲においては、 生成する炭素繊維の長さが混合ガスの炉内の滞 留時間にほぼ比例するため、1100で以下の 加熱炉と1100 ℃以上の加熱炉を直列につな ぐことによつて希望する径、長さの炭紫繊維を 連続的に生成するととが可能である。幣に従来 の炭素繊維からは得ることのできなかつた長さ 0.2 #~2000 #、径0.05 #~10 # の範囲 のアスペクト比一定の短い炭素繊維を高収率で 連続的に製造するととが可能である。また短機

-12-

ぴパルプ20,22を介してステンレスパイプ 24に接続されている。とのパイプ24は、パ ルブ26を介してペンセンを光塡した原料ガス 発生器28に連通している。また、この原料ガ ス発生器28からステンレスパイプ30が導出 され、このパイプ30はフェロセンを充填した ガス発生器32に連通している。さらにとのガ ス発生器32からステンレスパイプ34が導出 され、このパイプ34はパルプ36を介して反 応替38に連通している。しかるに、との反応 管38に連通する前記パイプ34の一部に、前 記ポンペ1 4 が流量計 4 0 およびパルブ 4 2 を 介して接続されている。なお、前述したパイプ 24からパルプ26より両ガス発生器28,32 およびパルプるるを介して反応管る8に接続さ れるパイプ34に茁る系に対し、スサンレスパ イパスパイプ44をそれぞれパルプ46,48 を介して接続する。

反応管38は、例えば内径22㎜、長さ1000 ■の石英管で構成し、その投さ約 600mmに直

つてこれを電気炉50内に設置する。この電気炉50の温度は、熱電対52と3回路PID温度削御器54とからなる制御系で制御し、この温度は温度配録計56で配録するより構成する。そして、前配反応管38の終端部にはステンレス繊維フイルタ58を介して排気パイプ60を連通する。

このように構成した装置は、運転に際し、最初ポンペ12から供給される窒素ガスをバイパスパイプ44を介して反応管38に供給し、反応管38内部を窒素ガスで置換して爆発の危険を防止する。次いで、ポンペ10より水紫ガスを両ガス発生器28,32に順次供給して水紫ナスシゼン・フェロセンの混合ガスとなし、これをさらに硫化水紫と混合して反応管38に導入し、世気炉50の作用下に反応管38内に予め収納した触媒に対し炭紫線維の気相成長が行われ、得られた炭紫線維はステンレス繊維フィルタ58に捕集される。

第2図は、第1図に示す裝置にさらに付加し

- 15-

純度水梁ガス、ポンペ14に硫化水梁ガス、原 料ガス発生器28にペンセン、有機金属化合物 のガス発生器32にフェロセンを入れて、先づ 原料ガス発生器28と有機金属化合物のガス発 生器32を加熱してペンセンとフェロセンのガ スを生成させ、パルプ20,42を調節して流 量計16,40により所定流量の水素、硫化水 案を流す。水素ガスはステンレスパイプ24よ りパルプ26を経て原料ガス発生器28に入り、 ペンセンガスと混合されてステンレスパイプ30 を経て有機金属化合物のガス発生器32に入り、 ことにて水索 - ペンセン - フェロセンの混合ガ スを生成し、ステンレスパイプ34よりパルプ 36を経て硫化水素と混合されて反応管38亿 入る。ペンセンやフエロセンがパイプ内に凝縮 しないようにステンレスパイプ 3 0 は 2 0 0 ℃ に加熱した。混合ガスの組成は水紫。硫化水紫 : ペンゼン: フェロセン= 910 : 27 : 18 : 4.5、総流量は200℃で1764/分~ 352 型/分 の範囲で変化させた。電気炉50

得る奘倣を示すものである。すなわち、第2回 において、盆間符号62は第2の反応管を示し、 との第2の反応管 6 2 は内径 8 5 元、長さ約・ 1700 ■ の石英質で構成し、第1図に示す第 1の反応管38に直拍したものである。この場 合、第2の反応管62の入口部に対し、アセチ レンガスをさらに混合し得るように構成する。 とのため、アセチレンガスを充塡したガスポン ぺら4を敗け、とのポンペを流量計ららおよび パルプ 6 8 を介して前記反応管 6 2 の入口部に 設けた栓部材10に接続する。また、第2の反 応管62は、第1の反応管38と同様に、電気. 炉72、热缸对74、3回路PID温度削卸器 16、温度配録計18、ステンレス繊維フイル メ80および排気パイプ82を設ける。なか、 との場合、第1の反応管38に対しては、ステ ンレス繊維フイルタ58かよび排気パイプ60 が省略されるととは勿論である。

突施例1

第1図に示す裝置において、ポンペ10に高

-16-

は1080 での温度化設定した。反応質38の内部の温度分布を調べたところ、均熱帯はパイプの中央付近300mmであつた。偶分ガスは連続的に供給され、反応質38内で連続的に無分解し、触媒と気相成長炭素繊維はステンレス繊維フイルタ58で捕殺し重量増加分より収率を計算した。また、炭素繊維の後、長さにいては顕微鏡で観察した。結果を第1表に示す。表中滞留時間は反応質38の300mmの均熱帯を通過する時間として求めた。

数 1

	(1)	(2)	(3)
総批世(#4/分)	176	264	352
帶帽時間(秒)	0.2 3	0.15	0.11
权 继(%)	3 8	2 2	1 6
径 (μ)	0.1	0.1	0.1
長 さ(μ)	1 1.0	4.3	4.5

第1 表より長さはほぼ滞留時間に比例すると とが示される。

奥施例 2

第2図に示す装置により、契施例1で生成した炭素機維を1160℃に加熱した第2の反応管62で更に径のコントロールを行つた。反応管62の1160℃における均熱帯は300㎜であつた。第1の反応では炭条供給量が少なかつたので、第2図のポンペ64よりアセチレンガスを標準状態で10㎡/分送つた。そのときの結果を第2装に示す。

殺 2

	第1の炉	第1+第2の炉	
径×長さ (μ)	0.1 0×1 1.0	0.17×11.0	
径×長さ(#)	0.1 0 × 4.5	0.20× 4.6	

第2 装より、第2 の炉では径のみが成長した ことが示される。

- 19-

奥施例 6

混合ガスとして水素:チオフエン:

C₁₀H₁₀Br₂Zr = 92.0 : 61 : 4.3 、総流量
120 = 1分(25℃換算)、電気炉温度
1080 ℃の条件で実施し、収率0.1 %以下、

炭素繊維(径×長さ)0.07 μ×13 μの気相成

長炭素繊維が得られた。

尖施例 7

混合ガスとして水次:ペンセン: $C_{10}H_{10}V$ = 930 : 31 : 39、総流量110 2ℓ /分(25 C 換算)、 似気炉温度1080 C の条件で契施し、収率0.7%、炭素繊維(径×長さ)0.1 μ × 2.5 μ の気相成長炭素繊維が符られた。 実施例8

混合ガスとして水水: $Tセチレン: (C_6H_6)_2Mo$ = 910:5.3:37、総流量113 = U/O (25 C 換算)、電気炉温度1070 C O 条件で実施し、収率0.3%、炭浆線維(径×長さ)0.05 μ × 0.5 μ の気相成長炭浆繊維が得られた。

突施例 3

据合ガスとして水米: アセチレン: (C₅H₅)₂Ni = 91.0 : 5.3 : 3.7 、総版盤 1 1 0 × /分 (25℃換算)、散気炉温度 1080 ℃の条件で 実施し、収率 1.3 %、炭素繊維(径×長さ) 0.15 × 3 × の気相成長炭素繊維が得られた。 実施例 4

混合ガスとして復業。ペンソテオフエン: $(C_5H_5Fe(CO)_2)_2=924$: 3.4 : 4.2 、総 流量 108 ml/分(25 で換簿)、 電気炉温度 1065 での条件で実施し、収率 105 、炭米 繊維(径×長さ)0.1 μ × 10 μ 0 気和成長炭素繊維が得られた。

奖施例5

混合ガスとしてアルゴン: CH₄: C₆H₁₅ScC₄H₁₀O = 90.9 : 6.1 : 3.0 、総流量 1 1 0 ml/分 (25 で換算)、電気炉温度 1 0 6 5 での条件で契施し、収率 0.1 %、炭系繊維 (径×長さ) 0.0 5 μ× 1 0 μの気相成長炭素繊維が得られた。

-20-

突縮例 9

混合ガスとして水紫: $C_{10}H_8$: $(C_5H_5)_2$ ReH = 94.4 : 1.9 : 3.7 、総批對 1 0.6 me/分(25 で換算)、電気炉温度 1 0.90 での条件で契施し、収率 0.1 %以下、炭素銀槌(径×段さ) 0.05 μ × 0.5 μ の気相成投炭素線槌が得られた。 実施例 1 0

混合ガスとして水累: 硫化水聚: $(C_5H_5)_2Fe$ = 91.8 : 3.0 : 5.2 、総流量109×2/分(25 C 換算)、 電気炉温度1065 C の条件で実施し、収率20%、 災業機維(径×長さ)0.1 μ×9μの気相成長災素機維が得られた。

4. 図面の簡単な脱明

第1図は気相成長炭米繊維の製造に使用した 実験装置の系統図、第2図は第1図の装置に接 続する第2の気相成長炭素繊維の製造に使用し た実験装置の系統図である。

10,12,14,64 … ガスポンペ 16,18,40,66 … 流 量 計 20,22,26,36,42,46,48,68 ··· · · · · · · · ·

24,30,34,44 … ステンレスパイプ

28,32 … ガス発生器 38 … 反応管(第1)

50,72 … 缸 気 炉 52,74 … 熱 缸 対

54,76 ··· 3 间路 P I D 温度制御器

56,78 … 温度記録計

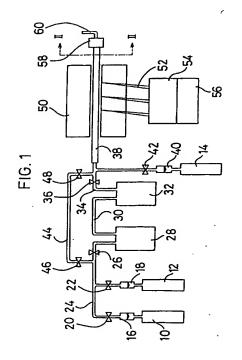
58.80 … ステンレス観雑フイルタ

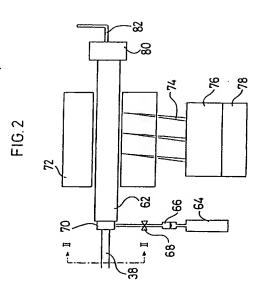
60,82 … 排気パイプ

62 … 反応管(第2)

特許的 日 機 装 株 式 余 社 的 粉化性 新田 治 格里







手 統 補 正 審(伯別)

ITM 5 8年10月/2日

特許庁長官 若杉 和 央 殿

1. 事件の表示

昭和58年 特許別 第162606号

2. 発明の名称

気和成長快楽似雑の知告方法

3. 補正をする者

事件との関係 特許川関人

住所 東京 都 渋 谷 区 思 比 弗3丁目43番2号 名称 日 退 装 株 式 会 社

代表者 着 桂二郎

4. 代 理 人

郵便番号 107 住所 東京橋建区北部山2丁目7番22号鈴木ビル 推誘 東京 (404)5768・5769番 (郵送先: 東京福建区赤坂郵便局私報育第75号) 氏名 (6401) 弁理士 浜 田 治 雄

- 5. 補正の対象
 - (1) 明細暦の発明の群細な税明の間。
- 6. 補正の内容
 - (1) 別紙記載の通り。

デー 移転 本市 JE 福田(自発) IEA15 9年 3月 / 日

特許庁長官 若杉和夫 殿

1. 期件の表示

昭和58年 特許願 第162606号

2. 発別の名称

気相成長炭素組織の製造方法

3. 補正をする者

14件との関係 特許川願人

付所。现京都统谷区思比赛3丁目43番2号

名称 日规装株式会社

代表者 音 桂二郎

4. 代 理 人

郵便番号 107 住所 東京都建区北街山2丁目7番22号鈴木ビル 電話 東京 (404)5768・5769そ (郵送先:東京都建区建及郵便周科署箱第75号)

氏名 (6401) 弁理士 孫 旧 治 雄

- 5. 補正の対象 .
 - (1) 明細群の発明の詳細な説明の隔。
- 6. 補正の内容
 - (1) 別紙記載の流り。

湖 正 書

2. 同 第2頁第18行 「水素、キャリャガスの」を 「水素ガス等のキャリャガスとの」と補正します。

3. 同 第3頁第2行 「上記炭素成長核、」を削除します。

4. 同 第3頁第10行

「1100℃」を「1010℃」と補正します。

5. 同 第7頁第13行 「キレート型化合物」の次に 「、鉄カルポニル」を加入します。

6. 同 第8頁第7行 「アリル錯体」を「アリル金属」と補正します。

7. 同 第8頁下から第2行
 「等である。」の前に
 「, Pe (CO)s, Pez(CO)q, 」を加入します。

特許山勒人 日 楓 装 株 式 会 社 山願人代理人 _ 弃理士 疾 田 治 雄(

1

補 正 鸖

1. 明細書第8頁第9行

「C₈ II₁₄Fe」を 「C₁₈ II₁₄Fe」と補正します。

特許出願人 日 根 装 株 式 会 社 山脈人代理人 弁理士 浜 田 治 雄

